

塩竈市議会だより

平成31年 2月定例会号

- 平成31年度当初予算及び平成30年度補正予算の概要 P 2
- 予算特別委員会委員長報告、請願、意見書、決議 等 P 3
- 討論 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5~9
- 議案等賛否一覧表 等 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 May.2019 (令和元年5月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



【塩竈市議会HP QRコード】
市議会の情報は市議会HPでご覧になれます。



「白藤」

提供 塩竈市観光物産協会

定例会会議日程

本会議	2月19日 会期の決定、諸般の報告、総務教育常任委員会所管事務調査報告、請願付託、平成30年度議案説明、質疑及び採決、人事案件審議及び採決
	2月20日 平成31年度議案説明、総括質疑
委員会	2月22日 平成31年度予算特別委員会 2月25日 総務教育常任委員会 (請願審査) 議会運営委員会 (請願審査)
本会議	2月27日 平成31年度予算特別委員会 2月28日 平成31年度予算特別委員会 3月1日 平成31年度予算特別委員会
委員会	3月4日 市政に対する一般質問 3月5日 市政に対する一般質問
本会議	3月6日 議会運営委員会
本会議	3月7日 予算特別委員会委員長報告・討論及び採決、議会運営委員会・総務教育常任委員会委員長請願審査報告・採決、議員提出議案審議・討論及び採決

平成31年2月定例会は、2月19日から3月7日までの17日間の会期で開催し、本会議の初日では、総務教育常任委員会所管事務調査報告を行った後、請願1件を所管の常任委員会に付託しました。また、平成30年度議案14件を即日審議の上、原案のとおり可決し、人事案件1件に同意しました。2日目は、平成31年度議案20件が上程され、総括質疑の後、設置した予算特別委員会に付託しました。3・4日目には、7名の議員が市政に対する一般質問を行い、当局の見解をいただきました。

休会中には、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、総務教育常任委員会及び議会運営委員会を開催し、請願審査を行いました。

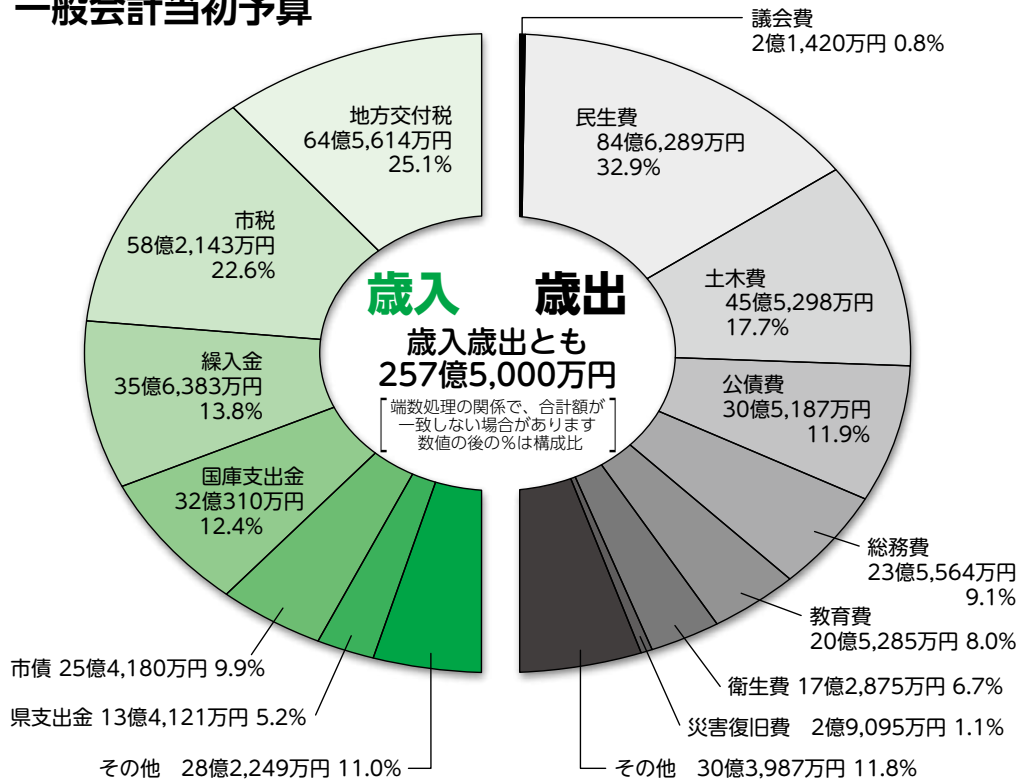
最終日には、各委員長から審査結果の報告を受け、平成31年度議案20件を原案のとおり可決しました。

また、請願2件のうち1件を不採択とし、1件を継続審査としました。さらに、議員提出議案5件を即日審議の上、3件を原案のとおり可決し、2件を否決とし、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

一般会計当初予算



平成31年度当初予算は、一般会計が257億5千万円（前年度比2・8%増）、特別会計が201億3970万1千円（前年度比4・6%増）、企業会計が59億7855万1千円（前年度比3・0%増）となっています。

平成31年度当初予算（一般・特別・企業会計）
518億6825万2千円可決

特別会計・企業会計当初予算

特別会計予算	201億3,970万円	4.6
・交通事業	2億590万円	9.6
・国民健康保険事業	60億9,260万円	0.7
・魚市場事業	1億7,190万円	1.7
・下水道事業	71億9,130万円	21.3
・漁業集落排水事業	5,140万円	▲75.4
・公共用地先取得事業	6,710万円	▲52.8
・介護保険事業	54億7,950万円	0.2
・後期高齢者医療事業	7億1,850万円	0.3
・北浜地区復興土地区画整理事業	1億6,150万円	▲27.0
・藤倉地区復興土地区画整理事業	0万円	▲100.0
企業会計予算	59億7,855万円	3.0
・市立病院事業	32億8,738万円	0.8
・水道事業	26億9,117万円	5.8

※ 企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。
 ※ 藤倉地区復興土地区画整理事業については、事業予算は計上しないものの、会計は存続します。
 ※ 端数処理のため、合計の値は一致しない場合があります。

当初予算概要

定例会2日目、佐藤市長より当初予算編成に当たっての考え方が示されました。本年は任期満了に伴う塩竈市長選挙が執行されることから、骨格予算ではあるが、「第5次長期総合計画」と「震災復興計画」の最終2カ年であることを踏まえ、その実現に向け、新たな事業を含めた通年予算として計画的に実施すべき事業の予算を計上した。平成31年度当初予算の主なポイントは次のとおり。

- ①人口減少の抑制が喫緊の課題であり、子育て支援、医療・高齢者福祉、浦戸地区の生活環境の充実を図り、第5次長期総合計画の重点戦略である「定住」の促進に取り組む。
- ②活力再生のため、水産業・水産加工業をはじめとした産業振興と交流人口拡大に向けた取組による地域経済の活性化を図る。また、先人たちが築いた文化継承の取組やスポーツ施設整備、市民との協働環境の充実を図り、「交流」・「連携」を推進する。
- ③復興まちづくりの「総仕上げ」に向け、最大の課題となっている「浦戸地区の復興」の重点化を図り、海岸通地区震災復興市街地再開発事業と新たな子育て支援施設の整備等、「住まいと暮らしの再建」・「産業・経済の復興」を確実に進捗させる。

平成30年度補正
5953万2千円
 の減額補正予算を可決

2月定例会の一般・特別・企業会計は5953万2千円の減額予算が計上され、補正後の予算総額は496億4965万7千円となりました。まず一般会計においては、国の平成30年度補正予算（第二号）を活用した事業として504万4千円の増額や東日本大震災復興交付金事業の決算整理に向けた事業費362万2千4千円の減額など、総額1097万6千円の増額予算が計上されました。また、特別会計においては、国民健康保険事業特別会計など4会計の総額で、3824万8千円が減額予算として計上されました。さらに企業会計では、市立病院事業会計で医療収益の減額と医療外収益の増額、1億9700万円を補正し、水道事業会計で3226万円の減額予算が計上されました。これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案のとおり可決されました。

予算特別委員会 委員長報告

平成31年度予算特別委員会では、今野恭一委員長、土見大介副委員長を選任し、20議案を審査、原案のとおり可決すべきものと決しました。

【要望意見】

● 一般会計

▼他会計への繰出金は、繰出基準を明確にし、原則行わないよう努力されたい。

▼協働まちづくり提案事業は、市民活動団体等が事業を継続的に行うため、協働推進室による支援をさらに拡充し、一般の方々まちづくりへ参画するきっかけとなるような報告会等の開催を検討されたい。

▼プレミアム付商品券事業は、商工会議所等と連携し、多くの店舗で利用できるように努め、消費喚起を図られたい。

▼障がい者差別解消推進強化事業により、吉番館庁舎一階に設置する点字ブロックについては、関係団体等から意見を聴取し、利用者の意向に沿った整備に取り組みされたい。

▼保育士の募集は、幅広い周知に加え、先進事例を調査するとともに、十分な保育士の確保に努め、待機児童ゼロの実現を図られたい。

▼海岸通子育て支援施設整備事業は、児童の十分な交通安全対策に努め万全を期されたい。

▼こどもほっとスペースづくり支援プログラムは、現在活動している事業者と新たな事業者がスムーズに連携を行い、情報共有ができる環境整備の支援に努め、利用者のさらなる増加を図られたい。

▼各種がん検診事業は、「電子申請」の導入を検討する等、受診率の向上に努められたい。

▼塩竈市魚市場展示スペース運営事業及び塩竈市魚市場イベントスペース企画展示事業は、教育旅行等として取り入れ、海の魅力を発信し、交流人口の増加に努められたい。

▼中心市街地商業活性化事業は、商工会議所等の関係機関によるサポート体制を構築し、シャッターオーブン・プラス事業を活用した事業者の支援に努められたい。

▼子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業は、事業効果を分析するとともに、市内居住者が転出しないための新たな施策の拡充も検討し、定住人口の増加に努められたい。

▼国民健康保険事業特別会計は、独自に18歳未満の子供の保険料を減免する制度を創設した事例があり、本市でも研究を深められたい。

▼魚市場事業特別会計は、「三陸塩竈ひがしもの」に続くブランド戦略の構築による魚価向上や漁船に対する奨励金制度を検討され、120億円の水揚目標の達成に努められたい。また、事業者の育成支援の観点から公的な費用負担のあり方を検討されたい。

▼介護保険事業特別会計は、塩竈市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務に当たり、当事者の意見を反映させる取組を行われたい。

また、成年後見人制度の周知に一層努められたい。

▼市立病院事業は、総務省基準内での繰入金を限度とし、企業会計として責任を持って経営に努め、また、消費税の増税の影響を検証し、慎重に対処されたい。さらに、あらゆる機会をとらえて医師の招聘に努力されたい。

新病院を整備する場合は、検討経過を可視化し、市民の理解を得よう努められたい。

▼水道事業は、有収率の向上を図るため、一層の早期更新に努められ、また、県が進めるみやぎ型管理運営方式の構築に向けた検討の動向を注視し、本市の水道事業への影響を検証されたい。

● 特別会計

▼交通事業特別会計は、今後、費用面において、離島航路補助の対象経費として認められるよう、国に強く求められたい。また、若者のライフスタイルに合わせた市営汽船のあり方を検討されたい。

● 特別会計

▼国民健康保険事業特別会計は、独自に18歳未満の子供の保険料を減免する制度を創設した事例があり、本市でも研究を深められたい。

▼魚市場事業特別会計は、「三陸塩竈ひがしもの」に続くブランド戦略の構築による魚価向上や漁船に対する奨励金制度を検討され、120億円の水揚目標の達成に努められたい。また、事業者の育成支援の観点から公的な費用負担のあり方を検討されたい。

▼介護保険事業特別会計は、塩竈市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務に当たり、当事者の意見を反映させる取組を行われたい。

また、成年後見人制度の周知に一層努められたい。

▼市立病院事業は、総務省基準内での繰入金を限度とし、企業会計として責任を持って経営に努め、また、消費税の増税の影響を検証し、慎重に対処されたい。さらに、あらゆる機会をとらえて医師の招聘に努力されたい。

新病院を整備する場合は、検討経過を可視化し、市民の理解を得よう努められたい。

▼水道事業は、有収率の向上を図るため、一層の早期更新に努められ、また、県が進めるみやぎ型管理運営方式の構築に向けた検討の動向を注視し、本市の水道事業への影響を検証されたい。

● 企業会計

▼市立病院事業は、総務省基準内での繰入金を限度とし、企業会計として責任を持って経営に努め、また、消費税の増税の影響を検証し、慎重に対処されたい。さらに、あらゆる機会をとらえて医師の招聘に努力されたい。

新病院を整備する場合は、検討経過を可視化し、市民の理解を得よう努められたい。

▼水道事業は、有収率の向上を図るため、一層の早期更新に努められ、また、県が進めるみやぎ型管理運営方式の構築に向けた検討の動向を注視し、本市の水道事業への影響を検証されたい。

増税の影響を検証し、慎重に対処されたい。さらに、あらゆる機会をとらえて医師の招聘に努力されたい。

新病院を整備する場合は、検討経過を可視化し、市民の理解を得よう努められたい。

▼水道事業は、有収率の向上を図るため、一層の早期更新に努められ、また、県が進めるみやぎ型管理運営方式の構築に向けた検討の動向を注視し、本市の水道事業への影響を検証されたい。

● 請願

○不採択としたもの

▼塩竈市議会議員定数削減に関する請願

○継続審査としたもの

▼「消費税増税中止を求める意見書」を国に提出することを求める請願

● 意見書

○可決したもの

▼放課後等デイサービス事業の存続を図るための緊急対応を求める意見書

▼東日本大震災被災地の子どもを支援する事業の充実を求める意見書

○否決したもの

▼「上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について慎重な対応を求める意見書

● 決議

○否決したもの

▼浦戸地区がれき処理の再調査に関する決議

審議結果は次のとおりです。

○可決したもの

▼放課後等デイサービス事業の存続を図るための緊急対応を求める意見書

▼東日本大震災被災地の子どもを支援する事業の充実を求める意見書

○否決したもの

▼「上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について慎重な対応を求める意見書

審議結果は次のとおりです。



今野委員長による委員長報告

総務教育常任委員会 所管事務調査報告

本委員会において平成30年9月13日から平成31年1月30日まで「契約事務について」所管事務調査を行った。

契約事務については、いずれも関係法令等に基づき適正に執行されているものと認められるが、一層、透明性・公平性の確保に努められたい。

審議結果は次のとおりです。

請願

○不採択としたもの

▼塩竈市議会議員定数削減に関する請願

○継続審査としたもの

▼「消費税増税中止を求める意見書」を国に提出することを求める請願

意見書

○可決したもの

▼放課後等デイサービス事業の存続を図るための緊急対応を求める意見書

▼東日本大震災被災地の子どもを支援する事業の充実を求める意見書

決議

○否決したもの

▼浦戸地区がれき処理の再調査に関する決議

討 論

3月7日の本会議において、討論が行われました。

その概要は次のとおりです。

議案第20号、第27号、第28号、第31号（※）

反対討論 議案第20号については①個人番号カード交付事務は、プライバシー等の情報漏えいの危険性拡大が懸念される。②行政改革推進費は、必要以上の職員削減により、市民サービス低下につながるもので、民間化にはそぐわない分野でのアウトソーシングを

行うべきでない。③税の徴収に当たっては、宮城県地方税滞納整理機構ではなく、各自治体が、納税相談にきた納税者を生活困窮者自立支援法に基づくと就労支援や家計相談支援といった事業や各種福祉施策へつなぎ、生活再建を図るべきである。④塩竈市公共施設個別施設計画策定事業は、国主導で公共施設の総量削減、経費削減を前提に行われるものであり、本市では公共施設延べ床面積24%の削減が前提となっており、人口流出や、地域の衰退が懸念される。⑤

税が前提となっており、市民サービスの抑制、市民福祉の後退につながるものである。⑥契約については、昨年度の随意契約における積算書の直接経費合計に係る諸経費の掛け率について、5%から16%という大きな開きがあるが、一定の基準がなく、今年度も同様であると推察されることから、諸経費の算出に根拠がなく、統一性もないことから、納得できない。

議案第27号及び第28号について、保険料の負担増になるものである。消費税は社会保障のためとしているが、市民生活の根幹をなす社会保障制

議員提出議案第5号

反対討論 議案提出者が主張する、重機数量と運転者数との差異は、リース契約のため一定の期間借り入れた賃料を月割り、年割りで計算するものであり、稼働実績を賃料の根拠とするものではない。一方、運転手については、実績による賃金支払いが原則であることから、日報に基づき計算されており、重機の台数と運転手の人数が異なることに問題はない。このことから明らかな水増しと判断するには十分な裏付けがあるとは認めがたく、確信を持って決議するには到底至らない。

以上のことから反対する。

賛成討論

当該案件は、平成31年1月に住民訴訟、利益不当返還請求の裁判が進行しているが、提案者が全国都道府県議会議長会の元議事調査部長に見解を尋ねたところ、住民訴訟があっても議会が決議案を提出することに問題はな

賛成討論 議案第20号のうち震災関連予算は、災害復旧事業等の進捗により前年度から約6億円の減額であり、復旧復興事業が着実に進み、復興の総仕上げに向けて事業が収束に向かう予算である。

通常予算は、第5次長期総合計画に基づき、妊婦健診事業、遠洋底引き網漁船誘致促進事業、シャッターオープン・プラス事業等に係る予算が継続して計上され、また、認知症高齢者グループホームへの助成事業、U-1ターン促進事業、協働まちづくり提

案事業が新たに計上された。震災復興計画に基づく施策は、海岸通地区震災復興市街地再開発事業への支援や災害公営住宅入居者のコミュニティ形成を図る取組を引き続き実施するほか、海岸通地区での新たな子育て支援施設等の整備、西塩釜駅自由通路エレベーター整備事業等が予算化されており、第5次長期総合計画と震災復興計画の総仕上げと次期長期総合計画へのかけ橋となる各種施策が盛り込まれており、大いに評価する。また、随意契約は、予

算執行上の問題であり、反対の理由とされるのはいかなるものかと考える。

議案第27号について、介護保険制度は、被保険者の介護保険料の負担により制度が成り立っており、市は地域共生社会の実現に向け、持続可能で円滑な事業運営を行うことは当然の責務であり、そのための予算として適正である。

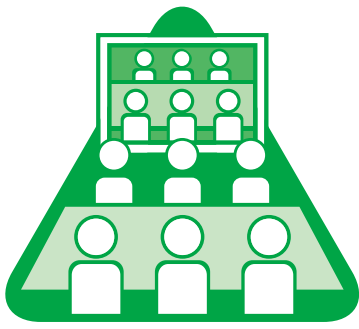
議案第28号について、保険者は、宮城県後期高齢者医療広域連合であり、県内の市町村と役割分担をしながら順調に運営されている。市町村の

役割としては、被保険者証の引渡しや保険料の収納等であり、予算は適正である。

次に、議案第31号については、急性期医療を初め、回復期医療、そして慢性期医療に努め、さらに高齢者への対応策としての療養型病床での長期の医療ケア、介護のリハビリテーション事業、在宅診療等、公立病院でなければできない、まさに市民及び圏域住民の生命と健康を守るセーフティエンジンとして必要な予算である。

以上のことから賛成する。

※議案名は10ページの「一覧表」を参照下さい。



市政に対する 一般質問

市政に対する一般質問は、3月4日、5日の2日間に7名の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



つなぐ会
山本 進

塩竈モデルは

議員 公共施設再配置計画では、今後30年間で公共施設の維持更新に必要な経費1090億円を24%縮減することを目標としている。

異なる施設間や多世代での話し合いを行う場とする「しおがま共創プラットフォーム」と「塩竈モデル」の具体的な取組について伺いたい。

また、学校施設についても安易に統廃合するのではなく、地域の活動拠点として活用するという発想が今後、求められると考える。個別施設計画の策定をコンサルタントへ委託する予算を計上しているが、施設の建設目的や利用者の声を最も知る市の職員の経験や知識を活用すべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 公共施設を24%縮減することは一つの数値目標であるが、現有施設や新たに整備

が必要となった施設などを総合的に活用しながら、市民の方々の安心・安全がしっかりと確保されるような取組が「塩竈モデル」であると考える。「しおがま共創プラットフォーム」については、市民や市民団体・事業者・行政が連携し、公共施設の新たな活用方策や運営のあり方などを生み出す場として活用いただいたための受け皿と考えている。

財政課長 コンサルタントに委託する業務は、全国のノウハウを取り入れた、手引きやマニュアルの作成であり、施設の活用や管理は、職員が責任をもって取り組む。

市立病院の経営は

議員 高齢化の進展に伴う医療費削減のための入院日数の縮減や、国の方針である地域包括ケアシステムにより、介護する家族の負担の増加が懸念されるなか、市立病院の果たすべき役割がますます期待されることになる。

現在、市立病院では第二次の経営改革プランに取り組んでいるが、その概要を伺う。

また、市立病院が取り扱う医療は急性期から慢性期、回復期、そして在宅医療まで幅広くそれが使命でもあると理解するが、2025年問題における医師不足やベッド数の削減への対応と、不採算部門における一般会計からの繰り入れや医師確保策をはじめ、市民や圏域住民の理解を得るための取組について伺いたい。

市立病院事業管理者 地域包括ケアシステムの中で、急性期病院で治療を終えた患者が自宅に戻るための中間施設である地域包括ケア病棟の必要性が問われており、それが、市立病院の果たすべき役割であると考えている。



塩竈市立病院公開セミナーの様子

市立病院事務部長 現在の改革プランの進捗状況については、収益面では、目標を達成できていない。一方では、政策医療として展開する在宅医療や健診、人間ドック等は部分的に目標を達成できている。一般会計からの繰り入れについては、機会を捉え市民の方々に伝えることが必要であり、啓発に努めたい。

- その他の質問項目
- ① 水道事業の将来は
 - ② 水産業の将来は



日本共産党
塩釜市議団
伊勢 由典

塩竈市公共施設再配置 計画の中間案は

議員 塩竈市公共施設再配置計画では平成52年の人口を4万2800人と想定し、今後30年間で公共施設の維持更新に必要な経費は1090億円であることから廃止・譲渡・統合・民営化など施設の再配置の方向性が示された。

市政に対する一般質問

また、塩竈市公共施設個別設計画策定事業は、「自治体戦略2040構想」に沿うもので、党市議団は、集会所の譲渡や市営住宅の廃止・統合、保育所の民営化など公共サービスの低下が人口の流失につながるため、市民生活を重視し、定住人口の増加と目指すことが大切であるという見解を示した。塩竈市公共施設再配置計画の中間案の概要と市長の見解を伺う。

市長 自治体戦略2040構想に遡るところから議論が始まっており、再配置計画の審議会においては、廃止や縮小だけでなく、民間活力の検討や施設の複合化等の議論がされている。新たな公共施設を取組を塩竈モデルという形にして中間案に追加した。素案には盛り込まれていないまちづくりの視点から公共施設の再配置について深く審議していただいたと認識している。

市民総務部長 施設面積の24%削減を目安とする公共施設再配置計画の中間案には、審議会等での議論や地域特性等を考慮し、意見を反映した。パブリック・コメントの意見も最終案へ反映したい。

魚市場の水揚げは

議員 塩竈市魚市場の水揚げ目標は120億円であるが、平成30年次の水揚げ金額は約97億円であり、前年より約10億円減少している。石巻や気仙沼、女川などの魚市場間での競争が激しくなっている。漁船誘致先が大分県・宮崎県である理由を伺いたい。

党市議団は天下県議と昨年水産庁へ「漁船燃油が高騰しているので手立てを打つこと」を要望し、「急騰対策をする」との回答を受けたが、



サバの水揚げの様子

市として認識しているか。

また、平成30年次の水揚げ金額が5億9729万円であったサバ・イワシに対応する凍結施設の整備とオール水産の協議の内容、本市の果たすべき役割について見解を伺いたい。

産業環境部長 本市魚市場の主力魚種であるマグロはえ縄船の関係者に対し、3月に宮崎県及び大分県へ漁船誘致活動を行う予定である。

漁船の燃油高騰対策については、水産庁が中心となり、漁業経営燃油高騰セーフティネット構築事業という制度が構築されている。

サバ、イワシ等の青物を取り扱うために魚市場の背後等施設として、凍結機能の強化が課題である。

塩釜市水産振興協議会が水産業等の課題を検討いただく組織になっており、これまでも用地の検討などを行っており、今後もオール水産として取り組んでまいりたい。

その他の質問項目

- ① 2割増商品券発行事業は
- ② しおナビ1000円バスは
- ③ 長期総合計画は など

市政に対する一般質問



日本共産党
塩釜市議団
小高 洋

まちの振興は

議員 昨年9月定例会の一般質問において、「塩竈の基幹産業再生のための総合的な戦略策定が必要ではないか」、「行政・事業者・組合・市民・識者・流通・教育界など様々な分野を巻き込んだプロジェクトを立ち上げるべき」と申し上げた。

市長からは、「真摯に受け止め、今後どのような形でのような組織でということについては、若干時間がかかるが検討したい」という答弁があった。

この提案に対し、現在の状況を伺いたい。

市長 生産から流通、消費者までの横断的な取組を新たに創設することについては、市内でどのような取組を行うか協議をしているところである。内閣府においては、2020年度以降の次期5カ年間で

の総合戦略策定で取り組むべき施策について6月にもまち・ひと・しごと創生基本方針を策定する予定である。

本市においても、2020年度までに策定する必要がある「塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の作成において、議論の場のあり方などについては、すでに商工会議所等の意見を伺っている。これまでの組織体制にとらわれることなく本市の経済・産業の将来を語るにふさわしい新たな仕組みづくりに取り組んでまいりたい。

子育て支援は

議員 新浜町保育所の廃止・移転について、これまでの保護者説明会の内容と保護者の方々が望んでこられた様々な点を踏まえた経過と杉の小学区における保育について伺いたい。

また、放課後児童クラブの職員配置において従うべき基準が参酌化されることについて、現行資格のない職員が一人で担うということも可能になり、安全面で懸念の声が上



廃止が予定されている新浜町保育所

ることが決定し、今後、関連する法律等が改正するようになるかと考えている。本市においては、設備や運営を国の基準によることとしており、安全面に配慮し、職員体制を維持しながら子供たちの健全育成を推進してまいりたい。

- その他の質問項目
- ① 学校教育は
 - ② 塩竈市公共施設再配置計画(素案)は



公明党

浅野敏江

障がい者差別解消を

議員 「障害者差別解消法」に関する条例の策定が進んでいる宮城県において、タウンミーティングが開催された。本市でも当事者、家族、施設関係者等の意見を聴く機会を持つべきと考える。障がいがある方々にとって、「情報保障」は日常生活上、重要で

ある。本市主催の行事や講演会に手話通訳等の準備を行い、手話通訳者の育成を充実させるべきではないか。また、本市施設の階段等に点字ブロックの整備をするべきである。昨年末に県より配布された「ヘルプマーク」は障がいがある方々に喜ばれているが、市民の間で認知が少なく、広報活動を活発に行うべきと考えるが、見解を伺いたい。市長 本市でも、タウンミーティング等の中で、障がいがある方々のご意見やご提案を伺い、深く受け止めたい。生活福祉課長 障がいがある方々について、行政情報の発信や「情報保障」をすること



認知度の向上が期待されるヘルプマーク

は、大変重要である。本市では、週2回手話奉仕員を生活福祉課窓口へ配置しているが、今後も各種事業の案内方法を工夫するとともに、施設整備の面も含めて、どのような方が来ても対応できる体制づくりに、努めてまいりたい。

また、「ヘルプマーク」についても、県と共に広報活動を行い、J・Rや商店街等のご協力をいただきながら、広報活動に努めてまいりたい。

持続可能な開発目標SDGsは

議員 東日本大震災が発生した平成23年は、本市の第5次長期総合計画がスタートすると同時に、震災復興計画も、市政の両輪として運用された年になった。目標の2020年まで残り2年となったが、現時点での総括を伺いたい。また、次期の第6次長期総合計画を策定するに当たり、「誰一人取り残さない」をモットーとした持続可能な開発目標「SDGs」(*)の理念を行政運営に取り入れ、未来の世代へ継承するべきと考える。

さらに、教育面でも「SDGs」への試みが始まっており、本市においても、子供たちが学ぶ機会を設けるべきと考えるが見解を伺いたい。市長 長期総合計画の平成29年度末での進捗状況は、代表的な指標数値を評価すれば、ほぼ達成見込みであり、総括をすれば、7割程度の進捗状況となっている。また、震災復興計画については、9割程度の進捗状況となっている。市民総務部長 持続可能なまちづくりのためには、「SDGs」の理念を政策に反映させていくべきであると考えており、そうしたものを取り入れて進めていきたい。

学校教育課長 「SDGs」の理念は、本市で取り組んでいる小中一貫教育の取組目標と合致したものとなっております。関連する授業や様々な機会を捉えて子供たちと共に授業づくりを進めてまいりたい。

※2015年国連サミットで採択された国際社会共通の目標で2030年達成を目指す。

- その他の質問項目
- ① 防災減災対策は



市民クラブ
志賀 勝利

平成31年度の施政方針が示されない理由は

議員 佐藤市長は、私の質問に対して的確な回答をしていない状態が続いている。

骨格予算は、基本的に政策的経費は含まないことから、議会が内容を厳しく審査する必要がないが、今回の骨格予算なるものは、新規の政策が幾つか盛り込まれており、一般的な常識を逸脱したように感じている。

また、佐藤市長が就任した平成15年の人口は、多賀城市とほぼ同じだったが、16年間で人口減少に歯止めがきかず、8000人も差がついたが、政策の貧困さが原因である。さらに、塩竈が変われる唯一の方法として、市政のリフレッシュを図るために後進に道を譲るべきと考えるが市長の見解を伺いたい。
市長 市民から負託された残任期間が約5カ月間であるが

が、達成すべき課題が山積しており、通年予算として計画的に実施すべき事業を骨格予算で提案している。

問題の解決に全力を挙げて取り組む覚悟である。

また、第5次塩竈市長期総合計画では、初めて人口を減少させるものとしたが、計画人口55000人をすでに下回っており、今後も誠心誠意取り組むべき課題と受け止めている。

さらに、その後の進退については、慎重に検討していきたいと考える。

浦戸地区がれき処理は

議員 今回の質問は、質問内容の詳細を事前に産業環境部長に送信しているの、的確に答弁願いたい。

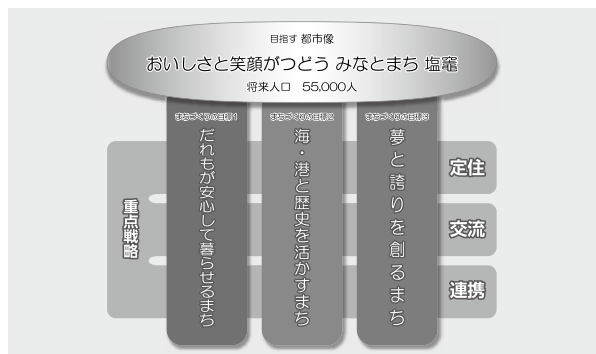
平成23年7月分の一次仮置場の請求金額が2646万円になっている。浦戸で従事した2社請求額を合計すると1321万234円ということで、一次仮置場の請求金額に比較しますと1300万円ほど請求額が不足している。100条委員会に提出された

市政に対する一般質問

資料「浦戸災害廃棄物撤去他業務委託日報」には施工業者として2社が記載されている。裁判を理由に回答しないが、浦戸の危険家屋解体の件では、裁判中でも東日本大震災復旧・復興調査特別委員会が開催され、逐一回答していた。堂々と回答すべきであるが、見解を伺いたい。

産業環境部長 事前に内容等を確認するため、当時の塩竈市災害復旧連絡協議会事務局へ問い合わせたが、本日まで返事をいただけないのが実情である。

日報については、協議会で作成し、提出されたと理解している。



3月1日に不当利益返還請求事件の訴状が届いており、確認したところ、議員の質問の案件が訴訟の対象になっている。顧問弁護士にも相談しているところであり、裁判の影響を考慮して、答弁を差し控えていただきたい。

その他の質問項目
①重点分野雇用創出事業は



市民クラブ
鎌田 礼二

民間力の活用は

議員 超高齢化社会となる2025年には、認知症患者や医療費の増加等、社会保険費の増加が予想される。

塩竈市の明るい未来を築くためには、打開策として、人口を増加させる必要がある。そのためには、民間の力を活用し、無駄な予算を少しでも使わず、公共施設等の再配置を行う必要がある。
民間力の活用の例としては、



民間力の活用による整備の検討が必要な伊保石公園

伊保石公園と市内の全ての公園を包括施設管理業務委託により、民間に無償で貸与し、民間事業者は、日帰り温泉やレストラン、図書館等を整備し、その収益の一部で維持管理することが考えられる。

これまでは、公園の整備費用が必要であったが、包括施設管理業務委託の導入により、公共サービスの向上や財政負担の軽減に加え、新たな担い手となる民間事業者の参画により、税収の増加も期待できる。

この包括施設管理業務委託は、公園のみならず、市内小・中学校や公民館、エスプ等の教育部門の公共施設の管

理や塩竈市営汽船等も対象となり得る。

すでに経費削減が図られた先進事例もあり、施設管理については、新たな手法を他市町村に先駆けて進めなければ、人口獲得競争に負けてしまう。

また、一般会計からの繰出し（年間約7億円）が多い市立病院事業会計や特別会計についても、早急に繰出しが無いよう経営改善を図り、その予算を人口増加策に充て、市民を増やし、自主財源となる市税の増加を図らなければならない。

こうした方法により捻出した予算で他市町村にはない塩竈独自の飛び抜けた人口増加策が数多く必要である。

民間力の活用と市立病院等の経営改善による人口増加策についての市長の見解を伺いたい。

市長 民間活力を活用する手法として、各種業務の外部委託等を実施し、民間事業者が持つノウハウの活用を図っている。

また、指定管理者制度等を導入し、公共施設の管理運営を民間事業者に委ねているが、現行に留まることなく、今後、計画的にさらなる拡大を視野

に入れ、塩竈市アウトソーシング基本方針に基づき、積極的な民間力の活用を進めるため、PFIやコンセッション方式など様々な手法について議論を深めたい。

建設部長 公園の運営管理について、都市公園法改正により公募設置管理制度が創設され、仙台市がすでに取り組んでいる。

本市でも国土交通省の官民連携モデル形成支援について、検討していく。

その他の質問項目

- ① 防犯灯のLED化は
- ② 定住促進支援制度は
- ③ 魚市場は

など



オール塩竈の会
阿部 眞喜

塩竈市の未来 産業は

議員 全国的に、経営者が高齢化している。街を形成していく上で、「まちづくり」や「ひとづくり」はもちろん、



竈コイン

「しごとづくり」を進めることが必要である。

働く場所が無くては、人口は減少していく一方であり、本市として、5年後にどれだけ企業が存続していけるのかを、調査する必要があると考える。本市として、調査分析をしているものがあれば伺いたい。

また、キャッシュレス社会の波が、東北にも押し寄せている。9月定例会でも質問したが、自治体独自の電子マネーによるキャッシュレス化の取組は、その後どのような形になっているか伺いたい。

市長 本市においても事業承継問題については、喫緊の課

題と捉えている。

事業継承を支援するため本市では、県や商工会議所等で構成される宮城県事業継承ネットワークに参画している。

また、平成30年度より、塩竈市小規模事業者サポート補助金事業を実施し、小規模事業者の方々の持続的な経営支援を開始した。

今後も、商工会議所等と連携を図りながら、セミナー等の開催やニーズ調査を通じて、事業承継の啓発と相談窓口の認知度向上に取り組み、後継者問題を抱えておられる事業者の方々の支援に、努めてまいります。

塩竈市の未来 安全・安心な まちづくりを

議員 仙台市において、4月から自転車損害賠償保険等への加入を義務付ける条例が施行される。

本市においても、多くの学生が学校や駅まで自転車通学をしている。一方で、自転車事故による賠償責任は大変高額なものとなっている。市民を守るためにも、仙台市と足並みをそろえ、自転車損害賠

償保険等への加入に取り組むべきではないか。

また、化学物質過敏症により、柔軟剤の匂いなどで体調を崩す方々がいる。給食の洗たくなどで、子供にも発症する例があり、予防も含め対応すべきである。広報紙やホームページなどを通し、周知に努め、化学物質過敏症への理解を求めることはできないか見解を伺いたい。

市民総務部長 平成30年度は塩竈市内で、自転車に関する事故が14件あった。これらの事故は、基本的に自動車と自転車の事故ということであったが、仙台市での条例制定の動きを受けて、本市では、仙台市へ通学する方々へ、重点的に啓発を図っていると伺っている。

健康福祉部長 化学物質過敏症は、厚生労働省が2009年に病名登録を行った、比較的新しい病気である。本市においても広報、ホームページを活用し啓発活動をしてまいりたい。

その他の質問項目

- ① 財源獲得は
- ② 移住・定住政策は
- ③ 広報は

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 /：議長は採決にわかりません

Table with columns for case number, name, party, and voting results. Includes a vertical label '2月定例会' on the left side.

市議会会派構成

4月1日現在の会派構成は次のとおりです。(○は会派の代表者)

- List of party members and their representatives, including 日本共産党塩釜市議団, 公明党, 市民クラブ, オール塩電の会, つなぐ会.

人事

次の人事案件に同意しました。
○教育委員会の教育長 高橋 睦 磨氏

次回の定例会は
6月17日(月) 開会予定です

編集後記

市議会だより第216号をお届けいたします。新緑の季節のように活気あるまちづくりのため、議員一同、市民の負託にこたえるべく一層、議会運営に努めて参ります。

議会報編集委員会

委員長 山本 進